

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>近年の賃金上昇の低迷の背景には、1)非正規労働者割合の増加、2)人件費として認識される年金等の社会保険料の上昇、3)デフレからの脱却が不完全なことによる物価の低迷、4)内部留保増加に伴う労働分配率の低下、などがあると考えている。そのため、働き方改革実現による非正規と正規の間の賃金格差の是正、企業の社会保険料負担の見直し(消費税等の税財源への転換)、一層のデフレ脱却の努力に加え、労使交渉などを通じた制度的な賃金引上げ努力は欠かせないものとする。また、近年では生産性の上昇と賃金上昇のリンクが失われたとされているが、しかし中期的には実質賃金上昇は労働生産性の上昇なくしてはあり得ないのであるから引き続き労働生産性上昇の努力は欠かせないものとする。なお、労働需給の逼迫は比較的賃金の低いサービス業がその中心であると見られることから、サービス業における生産性をいかに引き上げるかが重要な課題となる。</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>設備投資の低迷の最大の理由は企業マインドの問題であると思われる。その主たる事実が巨額の内部留保の蓄積にある。90年代の経験が経営者の過剰な財務健全化志向につながり、また将来に対する不確実性が内部留保蓄積・設備投資低迷に結びついたと考えられる。そのため、研究投資減税など税制等によるインセンティブの付与では継続的な投資拡大につながらない可能性がある。対策は非常に難しいが、特区の活用などによる投資シーズの提供、継続的な規制緩和などによる新規市場の開放などがひとつの打開策になるのではないかと考えている。加えて、Society5.0など新たな社会の方向性を提示することも企業の投資意欲を促す効果を持つと考える。</p>